

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月1日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,776,391	1,890,594	2,475,894
経常損失() (千円)	138,785	124,590	155,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	169,690	153,930	263,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,373	158,856	263,451
純資産額 (千円)	6,710,544	6,317,683	6,612,787
総資産額 (千円)	7,470,385	7,064,704	7,412,357
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.50	2.27	3.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.5	89.2	89.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.17	1.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社(株式会社DigiIT、株式会社アライアンステクノロジー、SystemSoft U.S.A.,Corporation、株式会社S2i、全管協ポータルサイト株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社はシステムソリューション事業及びマーケティング事業を、子会社株式会社DigiITはマーケティング事業を、株式会社アライアンステクノロジーは投資事業を、SystemSoft U.S.A.,Corporationは投資、不動産事業を、株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、全管協ポータルサイト株式会社はネットワークを利用した不動産情報提供及びコンサルティング事業を、主な事業内容としております。その他の関係会社 APAMAN株式会社は、事業セグメントとして「Sharing economy」、「Platform」、「Cloud technology」を展開し、グループ会社の経営管理を行っております。また、その他の関係会社 Apaman Network株式会社は、APAMAN株式会社の子会社であり、賃貸斡旋事業を主な事業内容としております。

当社が営む2事業は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社グループを構成している残りの1社(持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1) 各社の事業内容

当社

システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションの提供を開始しております。

その他事業

子会社株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、それぞれ行っております。

APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

Apaman Network株式会社

賃貸斡旋事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。一方、各国の政策動向や貿易摩擦の激化、中国経済の減速等海外環境の悪化懸念により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、IT需要の高まりにより、顧客のソフトウェア関連設備投資は堅調に推移し、プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめとしたIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、子会社 株式会社DigiIT(デジット)の事業開始による新たなグループ体制でのスタートを切り、RPAソリューション、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）領域へと一層注力しております。また、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、常駐型（SES：お客様先に常駐して業務を請け負うシステムエンジニアリングサービス）の案件の獲得と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して114百万円（6.4%）増加し1,890百万円、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。また、経常損失は124百万円（前年同期は経常損失138百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は153百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、一部プロジェクトにおいて新規案件の獲得が計画に対して届かなかったものの、不動産分野および生損保分野において受注が好調に進捗する等、売上は計画通り推移いたしました。また、常駐型案件への切り替え、原価の見直しおよび圧縮により、利益面を改善することができました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は前年同期に比して38百万円（2.7%）増加し1,477百万円、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供、RPAソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、RPAソリューションが先行投資フェーズを終了し売上・利益とも順調に推移したほか、Webマーケティング領域のコンサルティングは案件規模縮小等により利益率が低下いたしました。

これらにより、マーケティング事業の売上高は前年同期に比して102百万円（31.3%）増加し431百万円、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

その他事業

子会社 株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、それぞれ行っております。

これらにより、その他事業の売上高は前年同期に比して8百万円（87.4%）減少し1百万円、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、3,344百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少272百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ223万円減少し、3,720百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少127百万円、長期前払費用の減少92百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、7,064百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、325百万円となりました。これは主に、株主優待引当金の減少37百万円、未払法人税等の増加30百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、421百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円、長期未払金の減少11百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、747百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、6,317百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,974,560	67,974,560	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	67,974,560	67,974,560		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		67,974		1,506,090		202,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,930,400	679,304	
単元未満株式	普通株式 12,460		
発行済株式総数	67,974,560		
総株主の議決権		679,304	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	31,700		31,700	0.04
計		31,700		31,700	0.04

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,719株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,562	1,802,284
受取手形及び売掛金	805,878	883,906
営業投資有価証券	468,430	460,683
仕掛品	33,810	87,853
その他	85,975	109,354
流動資産合計	3,468,658	3,344,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,411	14,661
その他(純額)	9,072	16,914
有形固定資産合計	23,484	31,576
無形固定資産		
のれん	2,471,068	2,343,781
その他	349,250	314,856
無形固定資産合計	2,820,319	2,658,638
投資その他の資産		
その他	1,100,909	1,030,407
貸倒引当金	1,013	-
投資その他の資産合計	1,099,896	1,030,407
固定資産合計	3,943,699	3,720,622
資産合計	7,412,357	7,064,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,806	136,049
未払法人税等	340	30,390
株主優待引当金	37,382	-
その他	171,133	158,714
流動負債合計	325,662	325,154
固定負債		
社債	320,000	280,000
資産除去債務	2,356	2,378
その他	151,551	139,487
固定負債合計	473,907	421,866
負債合計	799,570	747,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,090	1,506,090
資本剰余金	4,262,292	4,262,292
利益剰余金	831,932	541,755
自己株式	8,046	8,046
株主資本合計	6,592,267	6,302,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	3,561
為替換算調整勘定	137	105
その他の包括利益累計額合計	1,092	3,666
新株予約権	10,792	10,792
非支配株主持分	8,634	8,467
純資産合計	6,612,787	6,317,683
負債純資産合計	7,412,357	7,064,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,776,391	1,890,594
売上原価	1,499,223	1,539,082
売上総利益	277,168	351,511
販売費及び一般管理費	375,128	451,085
営業損失()	97,960	99,573
営業外収益		
受取利息	294	190
受取配当金	442	434
助成金収入	-	1,026
投資有価証券売却益	4,931	-
消費税差額	-	20,724
その他	258	350
営業外収益合計	5,926	22,726
営業外費用		
支払利息	759	681
支払手数料	13,156	14,590
為替差損	5,609	15,110
株主優待関連費用	24,631	14,077
その他	2,593	3,283
営業外費用合計	46,751	47,743
経常損失()	138,785	124,590
特別損失		
固定資産除却損	8,730	-
関係会社株式評価損	10,000	-
本社移転費用	9,568	-
特別損失合計	28,299	-
税金等調整前四半期純損失()	167,084	124,590
法人税、住民税及び事業税	2,819	26,523
法人税等調整額	-	2,983
法人税等合計	2,819	29,507
四半期純損失()	169,903	154,097
非支配株主に帰属する四半期純損失()	213	166
親会社株主に帰属する四半期純損失()	169,690	153,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	169,903	154,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,968	4,516
為替換算調整勘定	498	242
その他の包括利益合計	1,469	4,759
四半期包括利益	171,373	158,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,160	158,689
非支配株主に係る四半期包括利益	213	166

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社DigiIT(旧会社名 fabbit株式会社)の重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	142,267千円	123,258千円
のれんの償却額	127,287千円	127,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月24日 取締役会	普通株式	135,885	2	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 取締役会	普通株式	135,885	2	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,566	328,623	1,766,189	10,202	1,776,391	-	1,776,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	-	952	-	952	952	-
計	1,438,518	328,623	1,767,141	10,202	1,777,343	952	1,776,391
セグメント利益又は 損失()	73,933	25,061	48,872	3,603	45,269	52,691	97,960

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 52,691千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,477,048	412,258	1,889,307	1,286	1,890,594	-	1,890,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,208	19,208	-	19,208	19,208	-
計	1,477,048	431,466	1,908,515	1,286	1,909,802	19,208	1,890,594
セグメント利益又は 損失()	23,889	49,941	26,051	2,612	28,664	70,909	99,573

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 70,909千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円50銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	169,690	153,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	169,690	153,930
普通株式の期中平均株式数(株)	67,942,841	67,942,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。